

【1. 化学品及び会社情報】

(1) 化学品の名称	重質炭酸カルシウム
(2) 製品の銘柄	KD-70
(3) 会社名	永大化学株式会社
(4) 住所	岐阜県多治見市白山町5-39
(5) 電話番号	電話／0572(22)7218 FAX／0572(25)8428
(6) 緊急連絡先	電話／0572(22)7218 FAX／0572(25)8428

【2. 危険有害性の要約】

(1) GHS分類	分類できない
◆物理化学的危険性	
1 爆発物	区分に該当しない
2 火工剤	区分に該当しない
3 鈍化性爆発物	区分に該当しない
4 可燃性ガス	区分に該当しない
5 自然発火性ガス	区分に該当しない
6 化学的に不安定なガス	区分に該当しない
7 エアゾール	区分に該当しない
8 酸化性ガス	区分に該当しない
9 高圧ガス	区分に該当しない
10 引火性液体	区分に該当しない
11 可燃性固体	区分に該当しない
12 酸化性液体	区分に該当しない
13 自己反応性化学品	区分に該当しない
14 自然発火性液体	区分に該当しない
15 自然発火性固体	区分に該当しない
16 自己発熱性化学品	区分に該当しない
17 水反応可燃性化学品	区分に該当しない
18 酸化性固体	区分に該当しない
19 有機過酸化物	区分に該当しない
20 金属腐食性化学品	区分に該当しない
◆健康に対する有害性	
1 急性毒性	分類できない
2 皮膚腐食性	分類できない
3 皮膚刺激性	分類できない
4 眼に対する重篤な損傷性	区分2B
5 眼刺激性	区分2B
6 呼吸器感作性	分類できない
7 皮膚感作性	分類できない
8 生殖細胞変異原性	分類できない
9 変異原性	分類できない
10 遺伝毒性	分類できない
11 発がん性	分類できない
12 生殖毒性	分類できない
13 特定標的臓器毒性(単回ばく露)	分類できない
14 特定標的臓器毒性(反復ばく露)	分類できない
15 誤えん有害性	分類できない
◆環境に対する有害性	
1 水生環境有害性	分類できない
2 生物蓄積性	分類できない
3 生物濃縮	分類できない
4 分解	分類できない
(2) ラベル要素	
◆絵表示又はシンボル	なし
◆注意喚起語	警告
◆危険有害性情報	眼刺激(H320)
◆注意書き	取扱い後は手をよく洗うこと 眼に入った場合、水で数分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。 眼の刺激が続く場合医師の診察／手当てを受けること

【3. 組成及び成分情報】

化学物質	化学物質
(1) 化学物質又は混合物の区分	炭酸カルシウム(Calcium Carbonate)
(2) 化学名又は一般名	重質炭酸カルシウム(Calcium Carbonate Heavy)
(3) 慣用名又は別名	CaCO ₃
(4) 化学特性(化学式)	471-34-1
(5) CAS No.	1-122
(6) 化審法官報整理番号	なし
(7) GHS分類に寄与する成分	99%以上
(8) 濃度又は濃度範囲	

【4. 応急措置】

(1) 吸入した場合	多量に吸入した場合は、新鮮な空気のある場所に移し、口内と鼻腔を水で洗浄する。
(2) 皮膚に付着した場合	肌荒れを起こす可能性があるため、付着部を多量の水で洗い流す。
(3) 目に入った場合	眼球を傷つける恐れがあるので、目を擦らずに速やかに多量の清水で洗浄する。
(4) 飲み込んだ場合	多量の水で口の中を洗浄する。
(5) 急性症状及び遅発性症状の最も重要な徴候症状	いずれの場合も、異常を感じた場合は、医師の手当て、診断を仰ぐ 情報なし
(6) 応急処置をする者の保護に必要な注意事項	情報なし
(7) 医師に対する特別な注意事項	情報なし

【5. 火災時の措置】

(1) 適切な消火剤	本品は不燃性である。 周囲の火災状況に適する消火剤を使用し注水時飛散防止に配慮する。
(2) 使ってはならない消火剤;	情報なし
(3) 火災時の特有の危険有害性	情報なし
(4) 特有の消火方法	情報なし
(5) 消火活動を行う者の特別な保護具及び予防措置	吸い込んだり、眼、皮膚及び衣類に触れないよう、適切な保護具を着用する。

【6. 漏出時の措置】

(1) 人体に対する注意事項	作業の際には保護具を着用し、この際、風下では作業しない。
(2) 保護具及び緊急時措置	保護具とは保護眼鏡、保護手袋、保護長靴、防塵マスク等。 緊急時措置として、周囲に拡散しないように素早く回収を行う。
(3) 環境に対する注意事項	回収物が排水溝・水路や河川に流出しないように注意する。
(4) 封じ込め及び浄化の方法及び機材	ほうきや掃除機で回収し、産業廃棄物として廃棄する。
(5) 2次災害の防止策	系外への漏出防止処置をおこなう

【7. 取扱いおよび保管上の注意】

取扱い	
(1) 技術的対策	適切な保護具を着用し、出来るだけ風上から作業する。 粉塵の発生を極力抑え、適切な集塵装置を設置する。
(2) 局所排気・全体換気	屋内作業場で使用する場合は粉塵が立たない様に集塵機等を取り付ける。
(3) 安全取扱い注意事項	破袋防止のため粗暴な扱いをしない。
(4) 接触回避	酸、アルミニウム、アンモニウム塩、フッ素、マグネシウム
保管	
(1) 技術的対策	酸及び酸性物質から離して保管する。
(2) 混触禁止物質	酸、アルミニウム、アンモニウム塩、フッ素、マグネシウムから離して置く
(3) 保管条件	直射日光を避け、屋内で湿気や水濡れを避けて(地面に直置きせずにパレットの上に置くなどの措置)保管する。 製品を重ねて置く場合は、荷崩れしないように注意して行う。 タンク(サイロ)等に保管する場合は、本品が水濡れしないように対策をとる。
(4) 容器包装材料	出来るだけ吸湿を避ける材質を推奨する。布は透水性なので不適切である。

【8. ばく露防止及び保護措置】

(1) 許容濃度	日本産業衛生学会勧告値 第二種粉塵 総粉塵 4mg/m ³ (2020年度版) 吸入性粉塵 1mg/m ³ (2020年度版)
(2) ばく露を軽減する設備対策	発生源の密閉化又は局所排気装置を設置する。
(3) 保護具	呼吸器の保護具防塵マスク 手の保護具保護手袋 目の保護具保護眼鏡 皮膚及び身体の保護具長袖作業服、保護長靴、作業帽

【9. 物理的及び化学的性質】

(1) 物理的状態(外観)	不定形の白色微粉末
(2) 臭い	特になし
(3) 融点/凝固点	c
(4) 沸点又は初留点及び沸騰範囲	データなし
(5) 可燃性	データなし
(6) 爆発下限界及び爆発上限界/可燃限界	データなし
(7) 引火点	データなし
(8) 自然発火点	データなし
(9) 分解温度	800℃以上で分解して二酸化炭素を放出し、酸化カルシウムとなる
(10) pH	水溶液は弱アルカリ性を呈する
(11) 動粘性率	データなし
(12) 溶解度	水及びエタノールにほとんど溶けない。0.012g/l(at20℃)
(13) n-オクタノール/水分配係数	データなし
(14) 蒸気圧	データなし
(15) 密度及び/又は相対密度	2.7
(16) 相対ガス密度	-
(17) 粒子特性	20mm以下

【10. 安定性及び反応性】

(1) 反応性	一般環境下では安定
(2) 化学的安定性	安定
(3) 危険有害反応可能性	情報なし
(4) 避けるべき条件	加熱及び酸及び酸性物質との接触
(5) 混触危険物質	酸、アルミニウム、アンモニウム塩、フッ素、マグネシウム
(6) 有害な分解生成物	酸化カルシウム、二酸化炭素

【11. 有害性情報】

(1) 急性毒性	経口ラット LD ₅₀ 6,450mg/kg
(2) 皮膚腐食性/刺激性	皮膚刺激 ウサギ 500mg/24時間 中程度
(3) 眼に対する重篤な損傷/眼刺激性	眼刺激 ウサギ 750 µg/24時間 重度
(4) 呼吸器感受性又は皮膚感受性	データなし
(5) 生殖細胞変異原性	データなし
(6) 発がん性	データなし
(7) 生殖毒性	データなし
(8) 特定標的臓器毒性(単回ばく露)	データなし
(9) 特定標的臓器毒性(反復ばく露)	データなし
(10) 誤えん有害性	データなし

【12. 環境影響情報】

(1) 生態毒性(水生環境急性/慢性)	データなし
(2) 残留性・分解性	データなし
(3) 生態蓄積性	データなし
(4) 土壌中の移動性	データなし
(5) オゾン層への有害性	データなし

【13. 廃棄上の注意】

(1) 残余廃棄物	廃棄においては、関連法規並びに地方自治体の基準に従うこと。 一般不燃産業廃棄物として扱う。許可を得た産業廃棄物処理業者に処理を委託する。
(2) 汚染容器及び包装	廃棄においては、関連法規並びに地方自治体の基準に従うこと。 紙袋等は残余廃棄物と同様に処理する。

【14. 輸送上の注意】

輸送に関する国際規制	
(1) 国連番号	-
(2) 品名(国連輸送名)	-
(3) 国連分類	-
(4) 容器等級	-
(5) 海洋汚染物質	該当しない
(6) MARPOL73/78付属書II及びIBCコード	-
(7) 輸送また輸送手段の安全対策	容器の破損、漏れが無いことを確かめ、衝撃・転倒・落下・破損の無いように積み込み、荷くずれ防止及び水濡れ防止を確実にを行う。 他の危険物や燃えやすい危険物に上積みしない。 他の危険物のそばに積載しない。
(8) 国内規制がある場合の規制情報	なし
海上規制情報	非該当
航空規制情報	非該当
陸上規制情報	非該当

【15. 適用法令】

- | | |
|----------------------|------------------------------|
| (1) 労働安全衛生法 | 粉じん障害防止規則／第2条 別表第1及び別表第2 |
| (2) 毒物及び劇物取締法 | 非該当 |
| (3) 海洋汚染防止法 | 施行令第1条の3 海洋環境の保全の見地から有害でない物質 |
| (4) 化学物質管理促進法(PRTR法) | 非該当 |
| (5) 化学物質審査規制法(化審法) | 非該当 |
| (6) 消防法 | 非該当 |
| (7) 食品衛生法 | 食品添加物公定書に記載されている。 |

【16. その他の情報】

欧州商業用既存化学物質名簿 TSCA登録(米国有害物質規制法)	207-439-9(名称Calcium carbonate) Systematic Name,Carbonic acid calcium salt(11)/ACTIVE
------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------

- 引用文献
- ◆理化学辞典 改訂5版(1998年)
 - ◆化学便覧 改訂5版(2004年)
 - ◆日本産業衛生学会、許容濃度の勧告(2020年)
 - ◆石灰石の用途と特性
 - ◆15107の化学商品
 - ◆JIS Z 72532019
 - ◆その他関係法規,資料等

「記載内容についてのご注意」

記載内容は現時点で入手できる資料、情報、データに基づいて作成したもので、新しい知見により改訂されることがあります。

記載された注意事項は、通常の手扱いを対象としたものですので、特別な手扱いをされる場合は、その用途方法に適した安全対策を実施してご使用下さい。

記載内容は現時点で得られた情報を基に作成しておりますが、情報の正確さや安全性を保証するものではありません。